

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,186	—	78	—	102	—	83	—
29年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 79百万円 (—%) 29年9月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	15.24	—
29年9月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	8,003	5,022	62.8
29年9月期	8,192	4,997	61.0

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 5,022百万円 29年9月期 4,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	10.00	10.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	4.8	173	△24.7	206	△38.7	125	△60.2	23.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	5,491,490株	29年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	31,092株	29年9月期	31,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	5,460,398株	29年9月期2Q	5,460,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な海外需要を背景に資本財や産業資材の輸出が増加しており、また、内外需要の回復や、それを受けた企業収益の改善などを背景に、設備投資の回復傾向が続く見込みであります。欧州においても、海外景気の持ち直しを受けた輸出の増加が成長ペースの押し上げに寄与し、ユーロ圏では緩やかな景気回復が持続しております。また、中国においても、堅調な国内の官民需要の下支えや世界経済の回復を背景とした輸出の急拡大により、堅調な内外需要が維持されております。

一方、国内経済は、円高進行や株価下落などを背景に成長ペースがやや減速している一方、海外経済の堅調な成長に支えられた輸出の増加基調が、設備投資意欲の改善にも作用しております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界においては、世界的な投資需要の持ち直しによる半導体製造装置などの資本財の輸出が堅調に推移しているものの、世界の半導体需要の増加ペースに服感が出てくるにつれ、増勢が鈍化する見通しであります。

このような状況の中、電子機器事業につきましては一部で堅調さが見られたものの、全体的には低調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましても低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化に伴う採算の悪化及び受注機会逸失等により十分な売上高を確保することができず、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億86百万円、営業利益は78百万円、経常利益は1億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能端末市場が堅調であったものの、国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー(受託生産企業)が設備飽和状態となり投資を先送りにしたことと、OLEDパネルの市場への投入が遅れ、OLEDパネル向け装置の投資が先送りになったことにより、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、スマートフォン関連のLSI・LED関連向け増産装置受注が大幅に伸び、また、車載関係・パワー半導体・LED関連・電子部品向け装置全般も堅調に推移いたしました。このような状況の中、全体的に装置受注が増加したことから、前期に比べ販売額は大幅に増加し、好調に推移いたしました。

MWS(マルチワイヤソー)では、パワー半導体用途での装置及びその他の材料向け装置の販売が順調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は微増となりました。今後もパワー半導体分野よりの受注・販売にも期待が寄せられます。

その結果、売上高は30億37百万円、セグメント利益1億74百万円となりました。

(繊維機器事業)

アパレル業界においては、収益率の確保できる業界にいるユーザーだけが更新、増設される状況が続いており、政府のものづくり補助金の発表が遅れたこともあり、設備投資に対する機運が非常に低調な状況の中、販売については低調に推移いたしました。一方、新開発したスポーツウェア関連、画像認識裁断システムの販売に関しては順調に推移いたしました。また、航空機用炭素繊維用裁断機の販売については、各社の投資の谷間の時期に入ったために低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額については大きく減少いたしました。

その結果、売上高は1億46百万円、セグメント損失41百万円となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業においては、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する課題設定型産業技術開発費助成金(平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)の支援を受け開発した「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」について、厚生労働省より平成30年3月20日付けの製造販売承認の通知を3月28日に受領いたしました。また、国内医療機器メーカー向けに、医療機器製造装置の販売及び医療機器の試作開発を受託販売いたしました。

その結果、売上高は2百万円、セグメント損失54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少し、80億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少し、52億72百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億43百万円の増加、たな卸資産が2億27百万円の増加、現金及び預金が8億2百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、27億31百万円となりました。これは、主に無形固定資産が34百万円の増加、有形固定資産が23百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少し、29億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円減少し、28億4百万円となりました。これは、主に電子記録債務が1億11百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金が55百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、1億75百万円となりました。これは、主に長期借入金が44百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、50億22百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,444	1,633,665
受取手形及び売掛金	2,198,399	2,542,287
製品	41,611	44,741
仕掛品	560,992	725,480
原材料及び貯蔵品	125,979	185,727
繰延税金資産	113,949	104,320
その他	41,387	35,896
流動資産合計	5,518,764	5,272,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,318,224	1,348,077
土地	781,479	781,479
その他(純額)	174,448	167,657
有形固定資産合計	2,274,152	2,297,214
無形固定資産	22,751	57,265
投資その他の資産		
投資有価証券	128,581	119,768
繰延税金資産	136,712	147,600
その他	111,799	109,562
投資その他の資産合計	377,093	376,931
固定資産合計	2,673,997	2,731,411
資産合計	8,192,762	8,003,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,541	548,839
電子記録債務	1,158,269	1,046,911
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	145,024	89,988
未払法人税等	51,466	30,975
賞与引当金	128,428	125,226
その他	318,607	363,023
流動負債合計	2,973,338	2,804,965
固定負債		
長期借入金	155,032	110,038
資産除去債務	30,170	30,478
その他	36,569	35,192
固定負債合計	221,771	175,708
負債合計	3,195,109	2,980,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,660,189	2,688,809
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	4,958,399	4,987,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,659	28,563
為替換算調整勘定	7,593	7,273
その他の包括利益累計額合計	39,253	35,837
純資産合計	4,997,652	5,022,856
負債純資産合計	8,192,762	8,003,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,186,461
売上原価	2,514,481
売上総利益	671,980
販売費及び一般管理費	593,717
営業利益	78,263
営業外収益	
受取利息	448
受取配当金	155
受取賃貸料	4,867
受取ロイヤリティー	6,869
補助金収入	12,881
その他	10,570
営業外収益合計	35,793
営業外費用	
支払利息	559
減価償却費	3,609
持分法による投資損失	5,376
その他	1,575
営業外費用合計	11,120
経常利益	102,936
特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	102,936
法人税、住民税及び事業税	19,431
法人税等調整額	280
法人税等合計	19,712
四半期純利益	83,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,224

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	83,224
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,512
為替換算調整勘定	△320
持分法適用会社に対する持分相当額	416
その他の包括利益合計	△3,416
四半期包括利益	79,807
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	102,936
減価償却費	71,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,202
受取利息及び受取配当金	△603
支払利息	559
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△343,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△227,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,058
前受金の増減額(△は減少)	67,355
その他	2,438
小計	△464,127
利息及び配当金の受取額	604
利息の支払額	△547
法人税等の支払額	△51,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△81,817
定期預金の払戻による収入	15,782
投資有価証券の取得による支出	△1,198
無形固定資産の取得による支出	△40,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,030
リース債務の返済による支出	△8,058
配当金の支払額	△54,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	3,201,955	93.1	3,100,803	95.4	6,451,122	93.2
繊維機器事業	233,028	6.8	146,777	4.5	458,601	6.6
医療機器事業	4,000	0.1	2,415	0.1	10,864	0.2
合計	3,438,983	100.0	3,249,996	100.0	6,920,587	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	2,805,645	1,429,713	3,700,194	2,717,772	6,711,797	2,054,847
繊維機器事業	183,471	47,623	162,991	61,224	406,431	45,010
医療機器事業	10,700	6,700	5,225	2,810	10,864	—
合計	2,999,816	1,484,036	3,868,410	2,781,807	7,129,092	2,099,858

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	3,403,055	93.5	3,037,269	95.3	6,684,072	93.4
繊維機器事業	233,028	6.4	146,777	4.6	458,601	6.4
医療機器事業	4,000	0.1	2,415	0.1	10,864	0.2
合計	3,640,083	100.0	3,186,461	100.0	7,153,537	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	2,257,930	90.7	1,078,698	70.1	3,633,456	79.9
その他の地域	232,701	9.3	461,020	29.9	912,751	20.1
合計	2,490,631 (68.4%)	100.0	1,539,719 (48.3%)	100.0	4,546,207 (63.6%)	100.0